

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	321,534	214,212	214,198	0	14	66.6	100.0
2 年 度	153,628	158,629	158,605	0	25	103.2	100.0
比較増減	167,906	55,583	55,594	0	△11	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5,559 万 4 千円（35.1%）の増加となっている。これは、出資金等返戻収入で 1,039 万 9 千円減少したものの、不動産売却収入で 5,721 万 9 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、不動産売却収入で 1 億 3,161 万円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	3,881,315	3,893,253	3,893,253	0	0	100.3	100.0
2 年 度	3,779,951	3,728,675	3,728,675	0	0	98.6	100.0
比較増減	101,364	164,578	164,578	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,457 万 8 千円（4.4%）の増加となっている。これは、主に総務費寄附金で 2,120 万 7 千円減少したものの、ふるさと納税寄附金で 1 億 6,519 万円増加したことによる。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 38 億 1,723 万 9 千円、企業版ふるさと納税寄附金 3,080 万円である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	1,433,088	1,432,597	1,432,597	0	0	100.0	100.0
2 年 度	1,440,362	1,397,490	1,397,490	0	0	97.0	100.0
比較増減	△7,274	35,107	35,107	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,510 万 7 千円（2.5%）の増加となっている。これは、主に財政調整基金繰入金で 3 億 8,693 万 5 千円減少したものの、中小企業緊急経済対策金融支援基金繰入金で 3 億 4,138 万 8 千円皆増したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 12 億 476 万 1 千円、駐車場事業会計などからの特別会計繰入金 2 億 2,783 万 6 千円であり、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 5 億 8,263 万円、

中小企業緊急経済対策金融支援基金繰入金 3 億 4,138 万 8 千円である。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	3,744,587	3,744,587	3,744,587	0	0	100.0	100.0
2 年 度	2,826,770	2,826,770	2,826,770	0	0	100.0	100.0
比較増減	917,817	917,817	917,817	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 9 億 1,781 万 7 千円 (32.5%) の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	7,107,241	6,859,065	6,690,484	3,474	165,112	94.1	97.5
2 年 度	7,730,983	7,495,175	7,325,917	10,393	158,880	94.8	97.7
比較増減	△623,742	△636,110	△635,434	△6,919	6,232	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6 億 3,543 万 4 千円 (8.7%) の減少となっている。これは、主に受託事業収入で 1,506 万 4 千円増加したものの、経営支援資金などの貸付金元利収入で 7 億 4,724 万 5 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 47 億 9,232 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 9,091 万 4 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 22 款 市 債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	16,397,000	12,067,600	12,067,600	0	0	73.6	100.0
2 年 度	12,925,300	9,121,100	9,121,100	0	0	70.6	100.0
比較増減	3,471,700	2,946,500	2,946,500	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 29 億 4,650 万円 (32.3%) の増加となっている。これは、主に減収補填債で 3 億 1,520 万円皆減したものの、臨時財政対策債で 15 億 4,570 万円、総務債で 13 億 8,620 万円増加したことによる。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 51 億 780 万円、土木債 29 億 4,390 万円、総務債 21 億 1,220 万円、教育債 12 億 530 万円である。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は、1,185 億 2,492 万 7 千円で前年度に比べ 95 億 5,325 万 2 千円（7.5%）減少、予算現額 1,309 億 4,450 万 9 千円に対する執行率は 90.5%（前年度 91.4%）となっている。

歳出の主なものは、民生費 440 億 545 万 2 千円（構成比 37.1%）、総務費 145 億 3,641 万 4 千円（構成比 12.3%）、土木費 141 億 3,160 万 8 千円（構成比 11.9%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、民生費 54 億 5,988 万 8 千円（14.2%）、衛生費 38 億 8,080 万 2 千円（55.5%）、土木費 4 億 5,011 万 6 千円（3.3%）、商工費 2 億 2,216 万円（2.0%）であり、減少した主なものは、総務費 194 億 215 万 4 千円（57.2%）、災害復旧費 1 億 3,647 万 4 千円（42.0%）である。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・%）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	対前年度支出済額増減	
		金 額	対予算比	構成比			金 額	比 率
1 議 会 費	664,673	632,049	95.1	0.5	0	32,624	△914	99.9
2 総 務 費	15,189,658	14,536,414	95.7	12.3	63,488	589,756	△19,402,154	42.8
3 民 生 費	45,513,330	44,005,452	96.7	37.1	524,329	983,549	5,459,888	114.2
4 衛 生 費	12,105,216	10,873,756	89.8	9.2	877,070	354,390	3,880,802	155.5
5 労 働 費	639,483	517,125	80.9	0.4	0	122,358	△12,475	97.6
6 農林水産業費	2,202,654	1,956,661	88.8	1.6	63,543	182,450	△126,132	93.9
7 商 工 費	12,974,985	11,456,550	88.3	9.7	878,867	639,569	222,160	102.0
8 土 木 費	16,828,159	14,131,608	84.0	11.9	1,954,285	742,267	450,116	103.3
9 消 防 費	2,722,179	2,674,518	98.2	2.3	0	47,661	△15,174	99.4
10 教 育 費	13,595,494	9,417,531	69.3	7.9	3,956,315	221,647	3,750	100.0
11 災害復旧費	244,825	188,209	76.9	0.2	0	56,616	△136,474	58.0
12 公 債 費	8,173,720	8,135,054	99.5	6.9	0	38,666	123,353	101.5
13 予 備 費	90,133	0	0.0	0.0	0	90,133	0	0
合 計	130,944,509	118,524,927	90.5	100.0	8,317,897	4,101,685	△9,553,252	92.5

予算の執行状況を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度		3 年度		2 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	15,701,218	13.2	15,253,226	11.9	447,992	102.9
	扶 助 費	28,273,188	23.9	22,815,163	17.8	5,458,025	123.9
	公 債 費	8,134,807	6.9	8,011,420	6.3	123,387	101.5
	小 計	52,109,213	44.0	46,079,809	36.0	6,029,404	113.1
投資的経費	普通建設事業費	13,644,041	11.5	10,521,313	8.2	3,122,728	129.7
	災害復旧事業費	188,209	0.2	349,265	0.3	△161,056	53.9
	小 計	13,832,250	11.7	10,870,578	8.5	2,961,672	127.2
その他の経費	物 件 費	18,534,669	15.6	15,606,522	12.2	2,928,147	118.8
	維持補修費	2,056,914	1.7	1,635,493	1.3	421,421	125.8
	補助費等	14,938,782	12.6	37,165,724	29.0	△22,226,942	40.2
	積 立 金	3,707,519	3.1	2,252,998	1.7	1,454,521	164.6
	貸 付 金	4,675,110	4.0	5,376,640	4.2	△701,530	87.0
	繰 出 金	8,670,470	7.3	9,090,415	7.1	△419,945	95.4
	小 計	52,583,464	44.3	71,127,792	55.5	△18,544,328	73.9
合 計		118,524,927	100.0	128,078,179	100.0	△9,553,252	92.5

義務的経費は、扶助費、人件費、公債費がいずれも増加したことにより、前年度に比べ 60 億 2,940 万 4 千円（13.1％）の増加となっている。

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことにより、前年度に比べ 29 億 6,167 万 2 千円（27.2％）の増加となっている。

その他の経費は、物件費、積立金、維持補修費が増加したものの、補助費等、貸付金、繰出金が減少したため、前年度に比べ 185 億 4,432 万 8 千円（26.1％）の減少となっている。減少率が高いのは、前年度は補助費等に含まれる特別定額給付金給付事業補助金の新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が実施されていたことによるものである。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

（P66 審査資料 別表 7 令和 3 年度一般会計歳出節別集計表(2) 参照）

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	664,673	632,049	0	32,624	95.1
2年度	645,308	632,963	0	12,345	98.1
比較増減	19,365	△914	0	20,279	—

支出済額は、前年度に比べ 91 万 4 千円（0.1%）の減少となっている。これは、主に負担金補助及び交付金で 813 万 2 千円増加したものの、共済費で 589 万 3 千円、給料で 407 万 2 千円減少したことによる。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	15,189,658	14,536,414	63,488	589,756	95.7
2年度	35,660,050	33,938,568	1,113,491	607,990	95.2
比較増減	△20,470,392	△19,402,154	△1,050,003	△18,235	—

支出済額は、前年度に比べ 194 億 215 万 4 千円（57.2%）の減少となっている。これは、主に企画費で 34 億 4,518 万 2 千円増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減により総務管理費で 226 億 1,295 万 3 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、財政調整基金など財政管理費の積立金 32 億 9,272 万 7 千円、企画総務費の工事請負費 10 億 7,343 万 3 千円、文化振興費の工事請負費 9 億 3,526 万円である。

翌年度繰越額は、仮称道の駅蔵王整備事業（アクセス道路改良）4,250 万円、住民記録システム改修事業 2,098 万 8 千円である。

不用額の主なものは、文化振興費の工事請負費 8,924 万 1 千円、企画総務費の工事請負費 6,510 万 9 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	45,513,330	44,005,452	524,329	983,549	96.7
2年度	39,963,219	38,545,564	360,829	1,056,827	96.5
比較増減	5,550,111	5,459,888	163,500	△73,278	—

支出済額は、前年度に比べ 54 億 5,988 万 8 千円（14.2%）の増加となっている。これは、主に児童福祉費で 33 億 6,238 万 6 千円、社会福祉費で 21 億 1,672 万 8 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 58 億 1,507 万 9 千円、障がい福祉費の扶助費 51 億 6,636 万 7 千円、給付施設費の負担金補助及び交付金 47 億 5,397 万 8 千円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 43 億 677 万 2 千円、老人福祉総務費の繰出金 41 億 7,108 万 4 千円、生活保護費の扶助費 34 億 5,156 万 4 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、介護保険事業会計への 33 億 8,880 万 8 千円、国民健康保険事業会計への 14 億 9,610 万円、後期高齢者医療事業会計への 7 億 8,227 万 6 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計への 635 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 5 億 1,130 万 6 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 1,302 万 3 千円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 1 億 8,665 万 7 千円、同じく負担金補助及び交付金 1 億 2,909 万 8 千円、生活保護費の扶助費 1 億 1,491 万 4 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	12,105,216	10,873,756	877,070	354,390	89.8
2 年 度	8,231,418	6,992,954	1,052,536	185,928	85.0
比較増減	3,873,798	3,880,802	△175,466	168,461	—

支出済額は、前年度に比べ 38 億 8,080 万 2 千円 (55.5%) の増加となっている。これは、主に環境保全費で 271 万 8 千円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の 28 億 16 万 8 千円の増加などにより保健衛生費で 35 億 5,198 万円、清掃費で 3 億 3,845 万 2 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の中で委託料 24 億 1,175 万 6 千円、清掃総務費の負担金補助及び交付金 16 億 7,284 万 5 千円、市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金 11 億 978 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、国の補正予算に対応した新型コロナウイルスワクチン接種事業 8 億 7,707 万円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費の職員手当等 8,491 万 2 千円、予防費における乳幼児等の予防接種の委託料 2,766 万 4 千円である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	639,483	517,125	0	122,358	80.9
2年度	648,008	529,600	92,766	25,642	81.7
比較増減	△8,525	△12,475	△92,766	96,716	—

支出済額は、前年度に比べ 1,247 万 5 千円 (2.4%) の減少となっている。これは、労働福祉対策費で 1,161 万 5 千円、労働福祉総務費で 332 万 3 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 2 億 2,650 万 4 千円、負担金補助及び交付金 8,869 万 8 千円である。不用額の主なものは、労働福祉対策費の雇用調整助成金申請支援補助金などの負担金補助及び交付金 1 億 129 万 3 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,202,654	1,956,661	63,543	182,450	88.8
2年度	2,269,800	2,082,793	7,234	179,773	91.8
比較増減	△67,146	△126,132	56,309	2,677	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,613 万 2 千円 (6.1%) の減少となっている。これは、農業費で 1 億 817 万 3 千円、林業費で 1,795 万 9 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 4 億 1,464 万 9 千円、農地費の負担金補助及び交付金 3 億 1,031 万 3 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、農業集落排水事業会計への 1 億 6,257 万 2 千円、公設地方卸売市場事業会計への 7,975 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、地籍調査事業 2,460 万 1 千円、担い手確保・経営強化支援事業 2,401 万 1 千円、林道整備事業 (王地向線) 1,493 万 1 千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の貸付金 5,500 万円、負担金補助及び交付金 4,991 万 1 千円、農地費の委託料 2,732 万 2 千円である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	12,974,985	11,456,550	878,867	639,569	88.3
2年度	13,076,688	11,234,389	1,217,213	625,086	85.9
比較増減	△101,703	222,160	△338,346	14,483	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,216 万円（2.0%）の増加となっている。これは、商工費で 2 億 2,070 万 9 千円、消費者保護費で 145 万 1 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、感染症拡大防止協力金及び支援金をはじめとする商業振興費の負担金補助及び交付金 31 億 4,305 万 2 千円、工業振興費の貸付金 31 億 1,771 万円、商業振興費の委託料 17 億 1,592 万円、同じく貸付金 14 億 3,840 万円である。

翌年度繰越額は、ふるさと納税推進事業 8 億 6,129 万 7 千円等である。

不用額の主なものは、コロナ対策に関連する商業振興費の負担金補助及び交付金 3 億 5,002 万 4 千円、工業振興費の貸付金 1 億 915 万円、商業振興費の委託料 5,578 万 2 千円である。

第 8 款 土木費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	16,828,159	14,131,608	1,954,285	742,267	84.0
2 年 度	16,498,674	13,681,492	2,494,930	322,252	82.9
比較増減	329,485	450,116	△540,645	420,014	—

支出済額は、前年度に比べ 4 億 5,011 万 6 千円（3.3%）の増加となっている。これは、主に下水道費で 2 億 4,832 万円減少したものの、都市計画費で 5 億 124 万 3 千円、道路橋りょう費で 1 億 3,085 万円増加したことによる。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計への負担金補助及び交付金 31 億 9,076 万 9 千円、土木費全体としての道路、街路、公園等に係る委託料 31 億 7,144 万 4 千円、工事請負費 29 億 3,635 万 9 千円、道路、街路等に係る補償補填及び賠償金 14 億 9,626 万 4 千円、街路、公園等に係る公有財産購入費 6 億 7,758 万 2 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、区画整理事業会計への 2 億 8,106 万 3 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画街路事業（四日町山家町線ほか 3 路線）6 億 7,640 万 8 千円、道路新設改良事業（上樫沢沼木明神前線ほか 9 路線）5 億 1,532 万 5 千円、橋りょう長寿命化修繕事業 2 億 8,826 万 6 千円、消雪設備更新事業 1 億 1,498 万 5 千円である。

不用額の主なものは、公共下水道費の負担金補助及び交付金 2 億 5,693 万 1 千円、街路事業費の補償補填及び賠償金 1 億 2,414 万 3 千円、公有財産購入費 6,089 万 8 千円、委託料 4,013 万円などである。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,722,179	2,674,518	0	47,661	98.2
2年度	2,782,199	2,689,692	0	92,507	96.7
比較増減	△60,020	△15,174	0	△44,846	—

支出済額は、前年度に比べ 1,517 万 4 千円（0.6%）の減少となっている。これは、主に常備消防費で 2,807 万 3 千円増加したものの、消防施設費で 3,708 万 9 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、常備消防費の需用費 1 億 239 万 1 千円、委託料 8,307 万 3 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費（消防団活動に対する費用弁償） 1,006 万 9 千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	13,595,494	9,417,531	3,956,315	221,647	69.3
2年度	11,538,226	9,413,781	1,433,109	691,335	81.6
比較増減	2,057,268	3,750	2,523,206	△469,687	—

支出済額は、前年度に比べ 375 万円（0.0%）の増加となっている。これは、主に機構改革に伴い、保健体育費で 9 億 4,391 万 4 千円減少したものの、高等学校費で 6 億 476 万 1 千円、教育総務費で 2 億 6,776 万 6 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、学校給食センター費の需用費（賄材料費） 9 億 6,861 万 8 千円、委託料 7 億 2,749 万円、高等学校費の学校建設費で公有財産購入費 6 億 943 万 3 千円、小学校費の学校建設費で工事請負費 5 億 7,442 万 4 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の南沼原小学校校舎等改築事業 23 億 9,640 万 6 千円、同じく西山形小学校校舎等改築事業 7 億 7,170 万 7 千円、中学校費の第九中学校校舎増築事業 4 億 143 万 4 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費で工事請負費 4,514 万 4 千円、幼稚園費の教育振興費で負担金補助及び交付金 2,976 万 4 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	244,825	188,209	0	56,616	76.9
2 年 度	614,220	324,683	225,128	64,409	52.9
比較増減	△369,395	△136,474	△225,128	△7,793	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 3,647 万 4 千円 (42.0%) の減少となっている。これは、公共土木施設災害復旧費で 1 億 288 万 2 千円、農林水産施設災害復旧費で 3,359 万 2 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 6,654 万 4 千円、農地農業用施設災害復旧費の工事請負費 4,946 万 2 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 4,440 万 7 千円、農地農業用施設災害復旧費の工事請負費 617 万 4 千円である。

第 1 2 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	8,173,720	8,135,054	0	38,666	99.5
2 年 度	8,050,721	8,011,700	0	39,021	99.5
比較増減	122,999	123,353	0	△354	—

支出済額は、前年度と比べ 1 億 2,335 万 3 千円 (1.5%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金 76 億 4,227 万 9 千円、利子 4 億 9,256 万 5 千円である。

不用額の主なものは、利子の 3,862 万 7 千円である。

第 1 3 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
3 年 度	216,016	125,883	90,133
2 年 度	260,000	147,504	112,496
比較増減	△43,984	△21,621	△22,363

予算額 2 億 1,601 万 6 千円のうち、他費目への充用額は 1 億 2,588 万 3 千円となっている。

充用額の主なものは、除排雪経費 9,000 万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策関連経費 1,713 万円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計ほか 8 会計となっている。

予算総額 519 億 5,656 万 9 千円に対し、歳入決算総額は 519 億 5,661 万円で、前年度に比べ 11 億 8,307 万 2 千円（2.3%）の増加となっている。歳出決算総額は 505 億 4,349 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 5,370 万 1 千円（1.7%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引き 14 億 1,311 万 3 千円の剰余金を生じている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 232 億 1,762 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 234 億 9,093 万 5 千円

歳 出 228 億 3,307 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 6 億 5,785 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、被保険者の減少が続き、当年度末の被保険者数は 42,679 人で、前年度に比べ 1,174 人（2.7%）の減少となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えがあった前年度に比べ、一人当たりの医療費は従来の増加状況に戻っている。

コロナ禍においても感染防止対策を行いながら、特定健康診査等の様々な保健事業に取り組まれており、今後も、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図り、健全な事業運営に努められたい。

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	23,217,624	24,971,647	23,490,935	135,935	1,350,962	101.2	94.1
2 年 度	22,988,453	23,878,116	22,343,008	142,551	1,398,886	97.2	93.6
比較増減	229,171	1,093,531	1,147,927	△6,616	△47,924	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 11 億 4,792 万 7 千円（5.1%）の増加となっている。これは、国民健康保険税で 1 億 464 万 5 千円減少したものの、県支出金で 9 億 9,206 万 5 千円、繰越金で 3 億 6,360 万 3 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金 165 億 226 万 7 千円、国民健康保険税 46 億 333 万 6 千円、繰入金 16 億 8,790 万 8 千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 14 億 9,610 万円である。

不納欠損額は、1 億 3,593 万 5 千円であり、前年度に比べ 661 万 6 千円（4.6%）の減少となっている。

国民健康保険税収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入済額及び収入率の推移

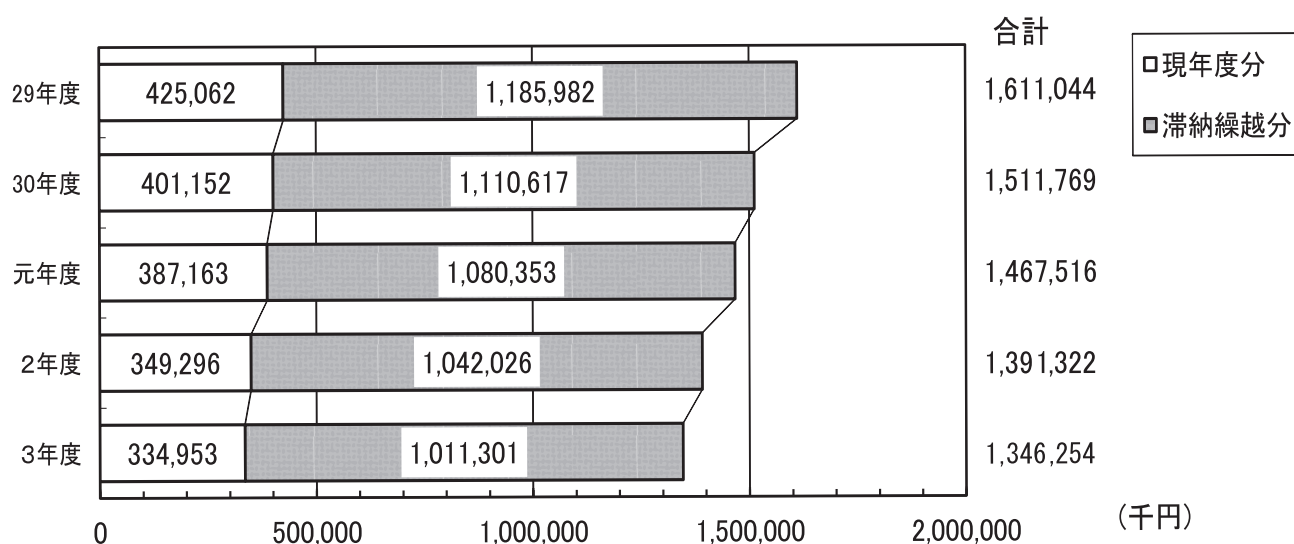
(単位 千円・%)

年度 区分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
収入済額	4,603,336	4,707,981	4,781,494	4,954,566	5,077,999
収入率(対調定額)	75.7	75.5	75.0	75.1	72.4
現年課税分	93.0	92.8	92.2	92.1	91.8
滞納繰越分	16.0	18.2	19.0	21.6	20.0

国民健康保険税の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 75.7%となっている。

国民健康保険税収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の推移



当年度末における国民健康保険税収入未済額は、13億4,625万4千円であり、前年度に比べ4,506万8千円(3.2%)の減少となっている。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	23,217,624	22,833,077	0	384,547	98.3
2 年 度	22,988,453	21,721,259	0	1,267,195	94.5
比較増減	229,171	1,111,819	0	△882,648	—

歳出決算額は、前年度に比べ 11 億 1,181 万 9 千円（5.1%）の増加となっている。これは、国民健康保険事業費納付金で 2 億 3,798 万 2 千円減少したものの、保険給付費で 9 億 4,680 万 7 千円、諸支出金で 4 億 815 万 8 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 159 億 4,560 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金 58 億 2,723 万 7 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費 3 億 1,503 万円である。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 35 億 3,959 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 35 億 5,057 万 7 千円

歳 出 34 億 7,591 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 7,466 万 1 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、これから団塊の世代の後期高齢者医療への移行がはじまり、全員が 75 歳を迎える令和 7 年まで被保険者の増加が続いていく。被保険者の増加に対応し、事業の円滑な実施に留意されるとともに、今後も、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	3,539,598	3,572,665	3,550,577	7,654	18,285	100.3	99.4
2 年 度	3,556,074	3,558,036	3,533,732	2,553	25,492	99.4	99.3
比較増減	△16,476	14,630	16,845	5,101	△7,207	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,684 万 5 千円（0.5%）の増加となっている。これは、繰入金で 1,945 万 7 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 27 億 3,171 万 7 千円、一般会計繰入金 7 億 8,227 万 6 千円である。

不納欠損額は、765 万 4 千円である。

後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 済 額 及 び 収 入 率 の 推 移

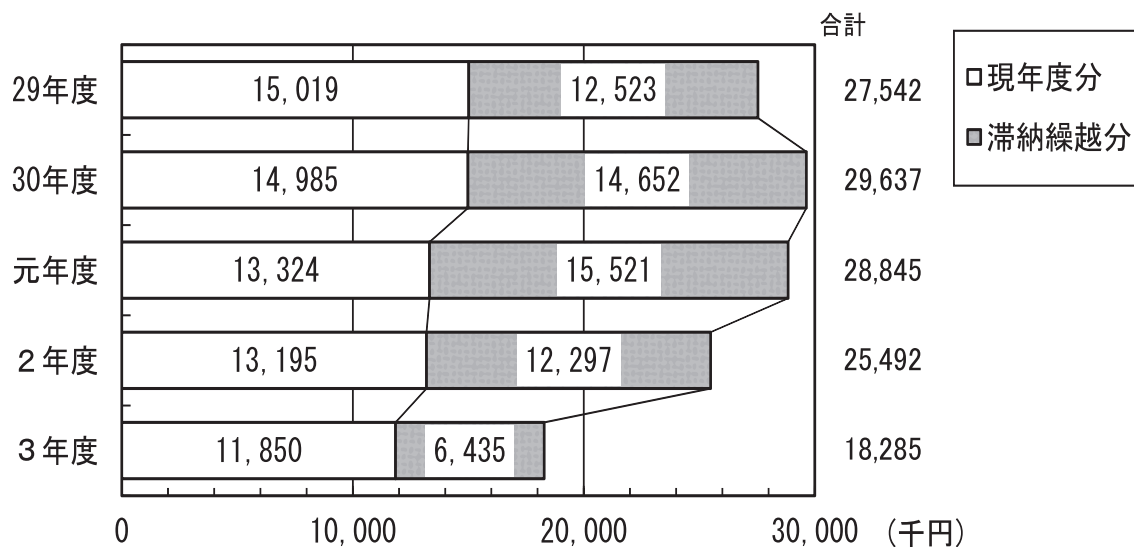
(単位 千円・%)

年度 区分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
収入済額	2,731,717	2,730,366	2,534,860	2,453,507	2,477,740
収入率(対調定額)	99.2	99.1	98.9	98.9	98.9
現 年 度 分	99.7	99.7	99.6	99.6	99.5
滞納繰越分	44.5	48.4	38.9	36.3	44.8

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.1 ポイント高い 99.2%となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 1,828 万 5 千円であり、前年度に比べ 720 万 7 千円 (28.3%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,539,598	3,475,916	0	63,681	98.2
2年度	3,556,074	3,514,476	0	41,597	98.8
比較増減	△16,476	△38,560	0	22,084	—

歳出決算額は、前年度に比べ 3,856 万円 (1.1%) の減少となっている。これは、諸支出金で 542 万 6 千円増加したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で 4,527 万円 3 千円減少したことなどによる。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 33 億 7,017 万 3 千円、総務費 9,031 万 3 千円、諸支出金 1,543 万円である。諸支出金のうち、一般会計への繰出金 1,142 万 1 千円には前年度の後期高齢者医療広域連合納付金精算に伴う繰出金が含まれる。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,721 万 7 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 239 億 1,341 万円に対する決算額は、

歳 入 236 億 5,855 万 6 千円

歳 出 230 億 4,282 万円

で、歳入歳出差引き 6 億 1,573 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、令和 3 年度から第 8 期介護保険事業計画が始まり、地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの確立、自らの能力を活かしながら、住み慣れた地域でともに支え合い、健やかに生きがいを持って暮らせるまちづくりの実現を目指し、事業を推進している。

未収金対策については、収入未済額、不納欠損額がともに減少している。今後も、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	23,913,410	23,736,416	23,658,556	22,912	59,135	98.9	99.7
2 年 度	23,326,627	23,412,135	23,326,121	26,546	63,169	100.0	99.6
比較増減	586,783	324,282	332,435	△3,634	△4,034	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 3 億 3,243 万 5 千円（1.4%）の増加となっている。これは、国庫支出金で 2 億 2,806 万 2 千円、保険料で 1 億 1,396 万 7 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 59 億 762 万 8 千円、国庫支出金 58 億 5,127 万 1 千円、保険料 49 億 1,886 万 4 千円、繰入金 34 億 44 万 2 千円、県支出金 31 億 7,531 万 1 千円である。なお、繰入金のうち一般会計繰入金は 33 億 8,880 万 8 千円である。

不納欠損額は 2,291 万 2 千円であり、前年度に比べ 363 万 4 千円（13.7%）の減少となっている。

介護保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入済額及び収入率の推移

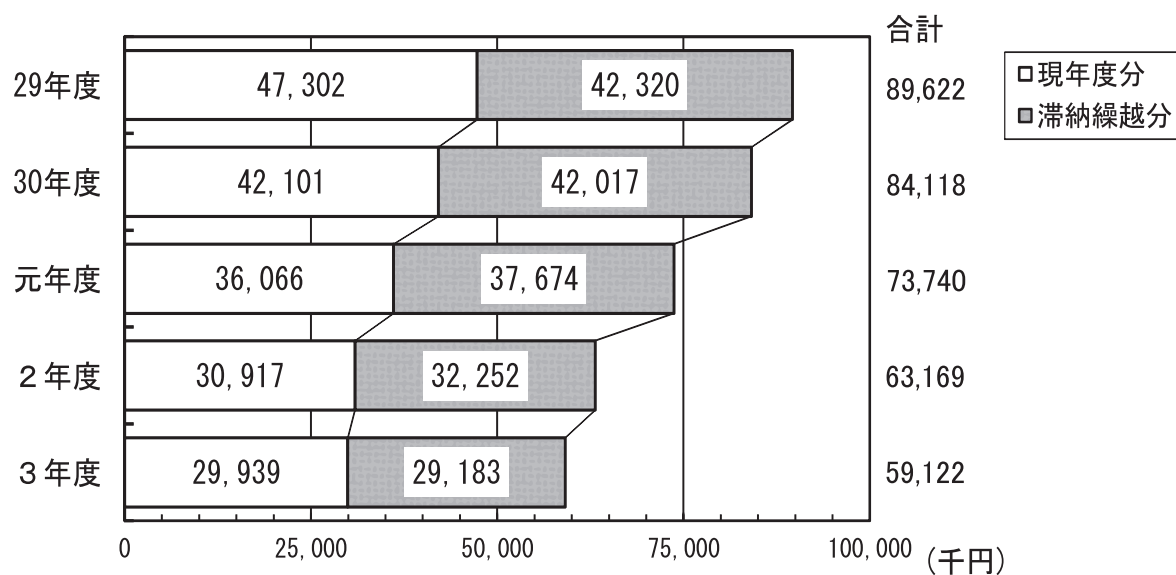
(単位 千円・%)

区分 年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年度	2 9 年度
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年度	2 9 年度
収入済額	4,918,864	4,804,897	4,864,641	4,913,775	4,605,332
収入率（対調定額）	98.4	98.2	98.0	97.8	97.5
現 年 度 分	99.5	99.4	99.3	99.2	99.1
滞納繰越分	17.6	20.1	17.7	17.9	17.8

介護保険料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 98.4%となっている。

介護保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入未済額の推移



当年度末における介護保険料収入未済額は、5,912万2千円であり、前年度に比べ404万8千円（6.4%）の減少となっている。

（P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照）

イ 歳 出

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	23,913,410	23,042,820	0	870,590	96.4
2年度	23,326,627	22,935,676	0	390,951	98.3
比較増減	586,783	107,144	0	479,639	—

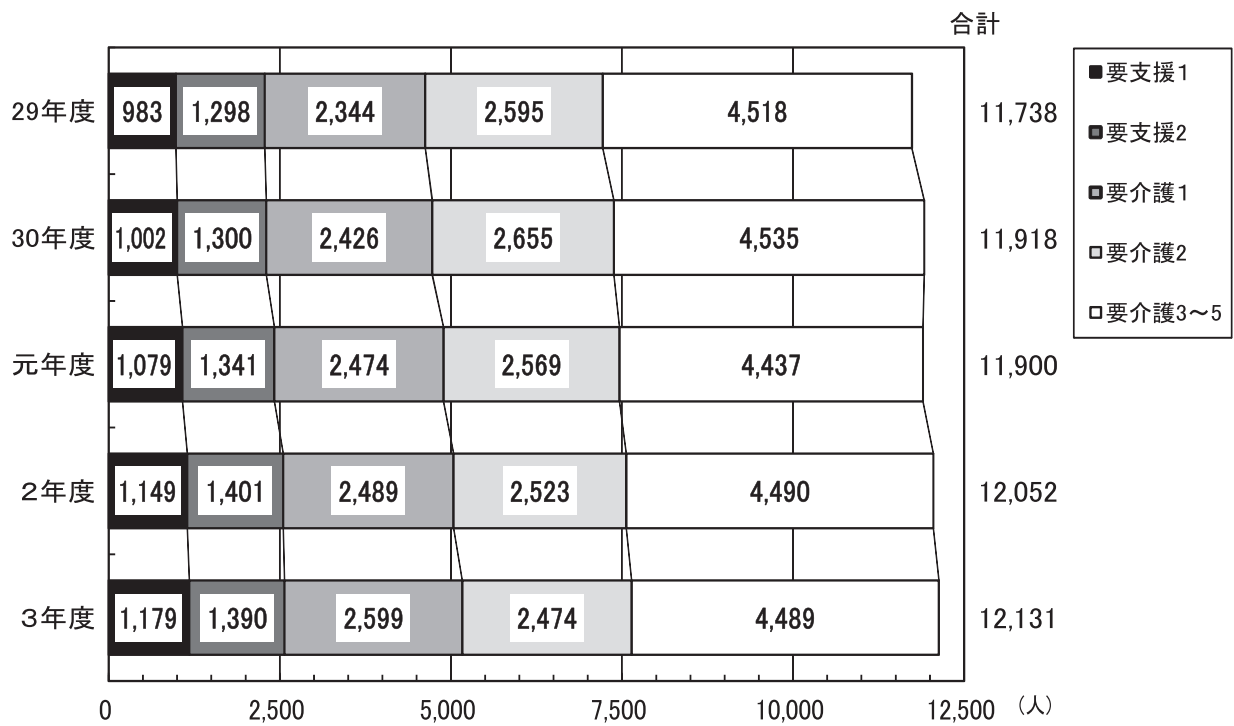
歳出決算額は、前年度に比べ1億714万4千円（0.5%）の増加となっている。これは、基金積立金で1億5,270万4千円減少したものの、保険給付費で1億9,790万4千円、総務費で5,143万5千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費211億6,724万9千円、地域支援事業費11億7,507万8千円、総務費3億5,817万9千円、介護給付基金への基金積立金1億9,272万6千円である。

不用額の主なものは、保険給付費7億7,515万1千円、地域支援事業費6,251万2千円である。

認定者数の推移は、次表のとおりである。

認 定 者 数 の 推 移



当年度末における認定者数は 12,131 人であり、前年度と比べ 79 人増加となっている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 6,743 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 6,771 万 1 千円

歳 出 1,163 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 5,607 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健全やかな成長を図ることを目的として、技能取得や就学のための資金を貸付けている。

本事業の目的を達成するため、制度の有効活用と健全で安定した事業運営とともに、計画的な収入未済額の縮減に取り組まれない。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	67,438	115,099	67,711	0	47,388	100.4	58.8
2 年 度	46,688	101,266	52,955	0	48,311	113.4	52.3
比較増減	20,750	13,833	14,756	0	△923	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,475 万 6 千円 (27.9%) の増加となっている。これは、貸付金元利収入等の諸収入で 499 万 9 千円減少したものの、繰越金で 1,984 万 6 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、繰越金 3,740 万 3 千円、貸付金元利収入等の諸収入で 2,395 万 4 千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の償還状況

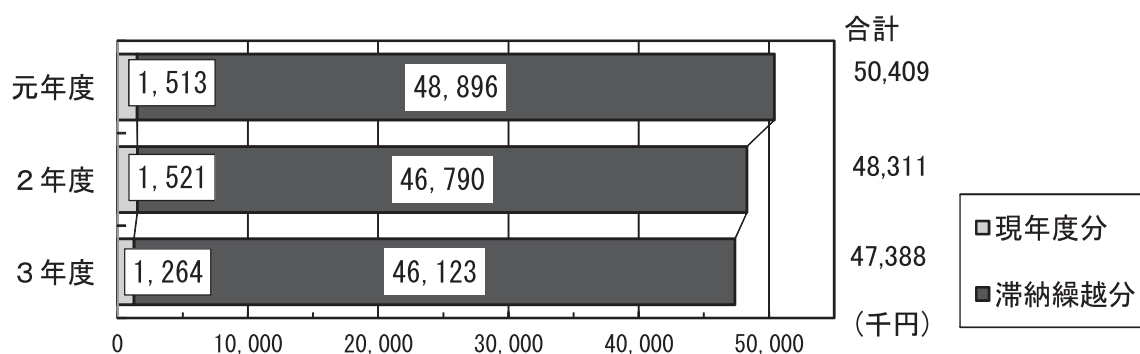
(単位 千円・%)

区分 \ 年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入済額	22,149	27,407	29,853
収入率 (対調定額)	31.9	36.2	37.2
現 年 度 分	94.0	94.0	94.7
滞納繰越分	4.5	7.2	5.5

母子父子寡婦福祉資金貸付金の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 4.3 ポイント低い 31.9%となっている。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 4,738 万 8 千円であり、前年度に比べ 92 万 3 千円（1.9%）減少となっている。

なお、当年度末で償還中の件数は 505 件である。

（P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照）

イ 歳 出

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	67,438	11,633	0	55,805	17.3
2年度	46,688	15,552	0	31,136	33.3
比較増減	20,750	△3,919	0	24,669	—

歳出決算額は、前年度に比べ 391 万 9 千円（25.2%）減少となっている。これは、貸付金で 3,829 万円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、貸付金 528 万円、使用料及び賃借料 554 万 4 千円である。

なお、当年度中の貸付状況は、母子福祉資金で 8 件、432 万円、父子福祉資金で 1 件、60 万円、寡婦福祉資金で 1 件、36 万円、合計 10 件、528 万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金 1,822 万 1 千円である。